【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年３月16日
【四半期会計期間】	第30期第１四半期（自　平成26年11月１日　至　平成27年１月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　遠藤　正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　瀧村　明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　瀧村　明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第１四半期連結 累計期間	第30期 第１四半期連結 累計期間	第29期
会計期間		自平成25年 11月１日 至平成26年 １月31日	自平成26年 11月１日 至平成27年 １月31日	自平成25年 11月１日 至平成26年 10月31日
売上高	(千円)	2,639,283	2,814,099	10,974,683
経常利益	(千円)	114,622	110,593	585,482
四半期(当期)純利益	(千円)	31,589	10,258	290,409
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,700	9,974	306,913
純資産額	(千円)	2,677,389	2,877,298	2,944,586
総資産額	(千円)	11,201,213	11,960,738	11,948,764
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.94	0.97	27.32
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.9	24.1	24.6

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

（シンジケートローン契約）

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会決議に基づき、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、シンジケートローン契約を締結しております。

(1) 契約日
平成26年11月26日

(2) 金融機関
株式会社関西アーバン銀行
大阪シティ信用金庫

(3) 契約金額
1,000,000千円

(4) 資金使途
長期運転資金

(5) 借入期間
平成26年11月28日から平成36年11月30日まで

(6) 担保提供資産
日本ロングライフ株式会社所有の６ホームの建物、土地
建物　　簿価　1,667,140千円
土地　　簿価　1,504,476千円

(7) 財務制限条項
各年度の決算期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成25年10月期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直前の決算期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益、経常損益を２期連続して損失としないこと。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループの経営陣は、介護事業の専業者として29年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この29年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

介護サービス業界においては、平成27年度の介護保険制度改正により高所得者の自己負担率の見直し、要支援者の介護保険給付からの分離・市町村移管等が実施されます。その一方で、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、サービスの担い手である人材の確保が重要な課題となっております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みをおこなってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は28億14百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、営業利益は１億49百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は１億10百万円（前年同期比3.5%減）、四半期純利益は10百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第１四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は807室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は９億97百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は21百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第１四半期連結会計期間末におけるサービス数は148サービスとなっております。

既存事業所の稼働率向上の推進並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は13億82百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は44百万円（前年同期比740.9%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は３億62百万円（前年同期比44.6%増）、経常利益は12百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等42箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は20百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は７百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、教育研修事業を行う連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の３社により構成されております。

当セグメントの売上高は51百万円（前年同期比3.0%減）、経常損失は27百万円（前年同期は６百万円の経常損失）となりました。

（２）資産、負債及び純資産に関する分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、119億60百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より１億29百万円減少し47億77百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が30百万円増加し、現金及び預金が87百万円、繰延税金資産が73百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より１億41百万円増加し、71億83百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が97百万円、投資その他の資産が52百万円増加し、無形固定資産が８百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より３億21百万円減少し、61億13百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が90百万円、前受金が64百万円、買掛金が45百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が72百万円増加し、１年内返済予定の長期借入金が２億69百万円、未払法人税等が１億44百万円、賞与引当金が１億42百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が32百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より４億円増加し、29億70百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が３億98百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、28億77百万円となり、自己資本比率は24.1%となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専業者として29年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この29年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡大、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるサービスの強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか！」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年３月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	11,190,400	11,190,400	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年11月１日～平成27年１月31日	－	11,190,400	－	100,000	－	－

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　601,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,587,900	105,879	―
単元未満株式	普通株式　800	―	―
発行済株式総数	11,190,400	―	―
総株主の議決権	―	105,879	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西２丁目４－12 梅田センタービル25階	601,700	―	601,700	5.37
計	―	601,700	―	601,700	5.37

（注）平成27年１月31日現在の自己株式数は 649,900株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年11月１日から平成27年１月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年11月１日から平成27年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,287	1,604,377
受取手形及び売掛金	1,452,615	1,483,126
たな卸資産	40,715	42,431
繰延税金資産	111,728	38,715
預け金	※ 1,407,914	※ 1,414,390
その他	202,037	194,424
流動資産合計	4,907,299	4,777,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,858,133	5,885,040
減価償却累計額	△2,118,092	△2,166,343
建物及び構築物（純額）	3,740,040	3,718,696
車両運搬具	4,956	4,956
減価償却累計額	△4,942	△4,944
車両運搬具（純額）	13	11
工具、器具及び備品	420,964	426,622
減価償却累計額	△331,812	△339,724
工具、器具及び備品（純額）	89,152	86,898
土地	2,284,295	2,284,295
リース資産	304,993	318,457
減価償却累計額	△172,677	△186,318
リース資産（純額）	132,315	132,139
建設仮勘定	15,320	136,687
有形固定資産合計	6,261,137	6,358,728
無形固定資産		
のれん	31,887	25,509
その他	24,996	23,289
無形固定資産合計	56,883	48,799
投資その他の資産		
投資有価証券	138,489	136,209
関係会社株式	13,767	40,151
差入保証金	431,593	473,686
長期前払費用	66,098	64,056
その他	73,493	61,641
投資その他の資産合計	723,443	775,744
固定資産合計	7,041,464	7,183,272
資産合計	11,948,764	11,960,738

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,054	149,255
短期借入金	204,668	295,001
1年内返済予定の長期借入金	533,443	264,356
リース債務	55,420	55,905
未払金	309,516	329,531
未払費用	504,484	476,745
未払法人税等	170,280	26,068
前受金	4,183,820	4,248,566
賞与引当金	226,445	84,050
契約解除引当金	23,323	21,937
その他	118,745	161,718
流動負債合計	6,434,201	6,113,136
固定負債		
長期借入金	2,309,982	2,708,156
リース債務	90,523	89,760
繰延税金負債	29,499	28,974
退職給付に係る負債	42,208	44,475
資産除去債務	88,600	91,077
その他	9,163	7,859
固定負債合計	2,569,976	2,970,303
負債合計	9,004,177	9,083,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,935,075	2,887,096
自己株式	△126,806	△145,542
株主資本合計	2,908,269	2,841,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,874	18,242
為替換算調整勘定	16,154	17,502
その他の包括利益累計額合計	36,028	35,744
少数株主持分	288	―
純資産合計	2,944,586	2,877,298
負債純資産合計	11,948,764	11,960,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年11月１日 至　平成27年１月31日)
売上高	2,639,283	2,814,099
売上原価	2,072,192	2,164,933
売上総利益	567,091	649,165
販売費及び一般管理費	442,601	499,755
営業利益	124,490	149,410
営業外収益		
受取利息	140	180
受取配当金	143	360
持分法による投資利益	653	－
為替差益	－	2,753
受取入居者負担金	3,642	4,077
施設利用料収入	378	236
助成金収入	1,574	2,397
その他	1,919	1,118
営業外収益合計	8,452	11,124
営業外費用		
支払利息	17,146	15,472
支払手数料	－	17,000
持分法による投資損失	－	11,383
その他	1,172	6,085
営業外費用合計	18,319	49,941
経常利益	114,622	110,593
特別損失		
固定資産除却損	2	－
賃貸借契約解約損	1,406	－
訴訟関連損失	442	－
特別損失合計	1,851	－
税金等調整前四半期純利益	112,770	110,593
法人税、住民税及び事業税	25,197	26,884
法人税等調整額	56,146	73,450
法人税等合計	81,343	100,334
少数株主損益調整前四半期純利益	31,427	10,258
少数株主損失（△）	△162	－
四半期純利益	31,589	10,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年11月１日 至　平成27年１月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	31,427	10,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,294	△1,631
持分法適用会社に対する持分相当額	2,979	1,347
その他の包括利益合計	8,273	△283
四半期包括利益	39,700	9,974
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,863	9,974
少数株主に係る四半期包括利益	△162	―

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年10月31日）

預け金1,407,914千円のうち144,179千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,263,176千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第１四半期連結会計期間（平成27年１月31日）

預け金1,414,390千円のうち140,670千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,273,161千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年11月１日 至　平成27年１月31日）
減価償却費	79,046千円	71,511千円
のれんの償却額	6,377	8,089

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成25年11月１日　至平成26年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	53,943	5.0	平成25年10月31日	平成26年１月14日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成26年11月１日　至平成27年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	58,237	5.5	平成26年10月31日	平成27年１月13日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	957,368	1,355,094	251,068	22,795	2,586,327	52,956	2,639,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	1,134	9,541	111,803	125,518	1,346	126,864
計	960,408	1,356,228	260,609	134,599	2,711,845	54,303	2,766,148
セグメント利益又は損失（△）	37,192	5,293	11,887	5,978	60,351	△6,807	53,543

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	60,351
「その他」の区分の利益	△ 6,807
未実現利益の調整額	38
のれんの償却額	△ 6,377
全社損益（注）	67,418
四半期連結損益計算書の経常利益	114,622

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年11月１日 至　平成27年１月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	997,287	1,382,298	362,961	20,158	2,762,705	51,393	2,814,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,326	6,850	124,452	133,629	930	134,560
計	997,287	1,384,625	369,811	144,610	2,896,335	52,324	2,948,660
セグメント利益又は損失（△）	21,652	44,511	12,657	7,417	86,239	△27,246	58,993

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	86,239
「その他」の区分の利益	△27,246
未実現利益の調整額	35
のれんの償却額	△8,089
全社損益（注）	59,653
四半期連結損益計算書の経常利益	110,593

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

共通支配下の取引等に重要性がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年11月１日 至　平成27年１月31日）
１株当たり四半期純利益金額	2.94円	0.97円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	31,589	10,258
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	31,589	10,258
普通株式の期中平均株式数（株）	10,750,482	10,580,810

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）決算日後の状況

該当事項はありません。

（２）配当決議にかかる状況

平成26年12月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額……58,237千円

②　１株当たりの金額……5.5円

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成27年１月13日

（注）　平成26年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年３月12日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田　　義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹川　敏幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成26年11月１日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年11月１日から平成27年１月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年11月１日から平成27年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成27年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。